

財政事情からみる菊川市

1 令和2年度決算

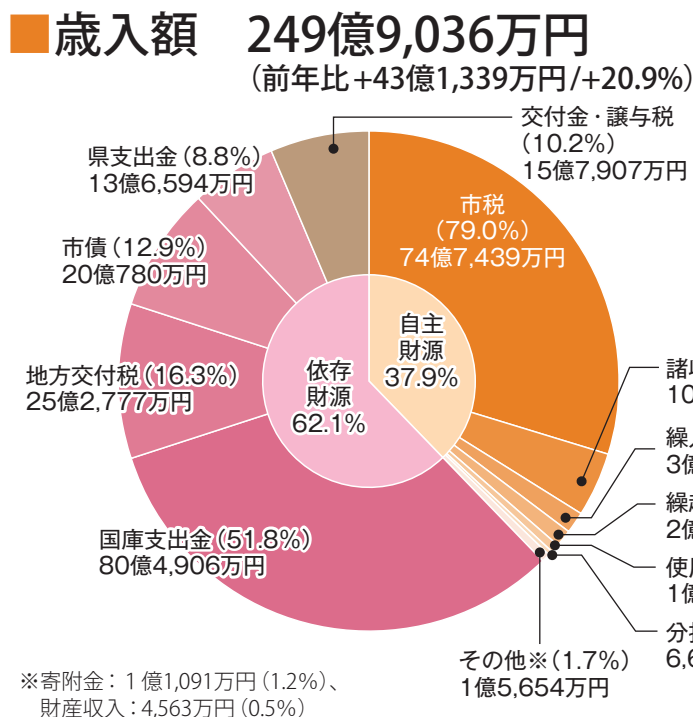
令和2年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会でも審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入り、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ

財政課財政係(☎35・0922)

一般会計 ※1

※1 教育・福祉や道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行うための会計。特定の目的のために特定の収入をもって運営している特別会計・公営企業会計以外の会計



歳入の部 () 書きは対前年度比

令和2年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が94億6,073万円(7.8%減)[構成比37.9%]、国や県などからの収入である依存財源が155億2,962万円(49.1%増)[構成比62.1%]となりました。

歳入の内訳をみると、特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業および新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業といった新型コロナウイルス関連事業の実施に伴い、国庫支出金が55億1,002万円(217.0%)の増となったほか、令和2年度より創設された法人事業税交付金が4,747万円(皆増)の増となりました。

市税の内訳

市税は前年度比1.9%減の74億7,439万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振と徴収猶予による法人市民税の減収や、新型コロナウイルス感染症による徴収猶予に伴い固定資産税が減収となったためです。

種 別	決 算 額
固定資産税	37億6,857万円
市民税	29億1,954万円
都市計画税	3億3,759万円
市町村たばこ税	2億7,639万円
軽自動車税	1億7,229万円
合 計	74億7,439万円

都市計画税の使途

市の都市計画税収入額は3億3,759万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(区画整理、街路整備など)の財源の一部として活用されます。令和2年度は以下の事業に活用しました。

事業区分	令和2年度 事業費	構成比
都市計画事業費元利償還金	2億3,305万円	51.4%
下水道費(下水道事業への繰出金)	2億2,055万円	48.6%
合 計	4億5,360万円	100%

公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

会計区分	歳入	歳出
病 院	収益的収支	56億3,502万円
	資本的収支	4億5,309万円
水 道	収益的収支	13億4,861万円
	資本的収支	7,976万円
下水道	収益的収支	5億6,955万円
	資本的収支	5億2,942万円

収益的収支：営業活動に伴う収支

資本的収支：施設建設・機器購入など、公営企業の資本に関する収支

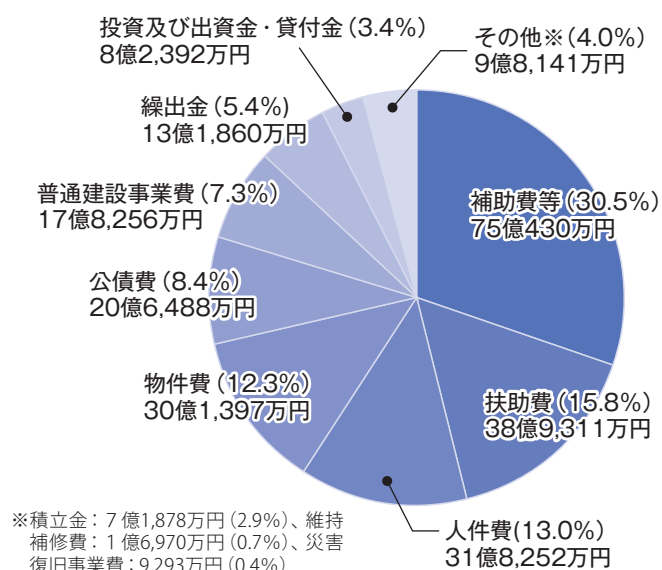
特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するものです。

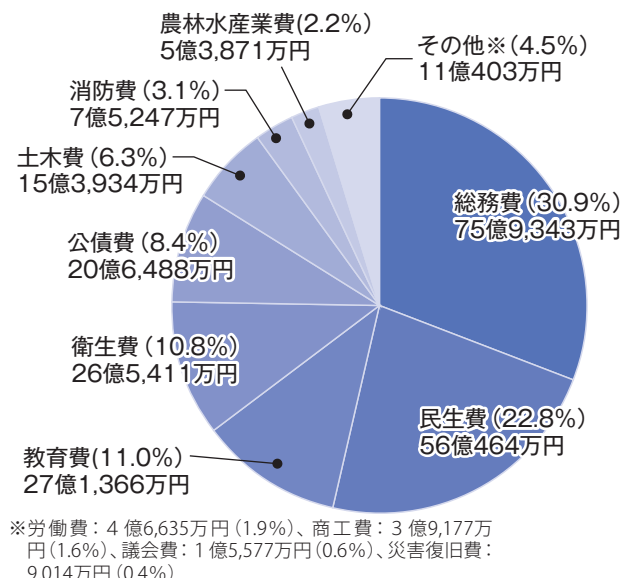
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	45億8,408万円	45億1,094万円
介護保険	35億9,989万円	35億8,261万円
後期高齢者医療	4億8,165万円	4億7,918万円
土地取得	4千円	4千円

歳出額 245億6,527万円 (前年比+43億7,405万円/+21.7%)

グラフ①(性質別)



グラフ②(目的別)



歳出の部()書きは対前年度比

グラフ①は、歳出の性質に着目して分類したグラフです。経常的経費^{※1}は198億2,849万円[構成比80.7%]となりました。特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた菊川市保養施設「小菊荘」および菊川文化会館アエルの指定管理者への利用料減収補てんなどにより、補助費等が49億4,528万円(193.2%)の増となりました。

普通建設事業費^{※2}は、庁舎東館、六郷地区センターおよび小中学校空調整備事業の完了などにより20億4,497

万円(53.4%)の減となりました。

グラフ②は、行政の目的に着目して分類したグラフです。特別定額給付金事業や地方債を活用した地域振興等基金の創設などにより、総務費が49億7,466万円(190.0%)の増となりました。また、プレミアム付商品券発行事業や新型コロナウイルスの影響を受けた小規模企業者への応援給付金事業などにより、商工費が1億3,622万円(53.3%)の増となりました。

※1 経常的経費: 継続的、固定的に支出される経費。扶助費、物件費、人件費、公債費、補助費等および維持補修費から成るもの

※2 普通建設事業費: 道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際に要する経費

昨年度のお金の使い道～取り組み別歳出状況～



子どもがいきいき育つまち

- 認定こども園施設整備補助事業 5,634万円
- ひとり親世帯臨時特別給付金事業 4,007万円
- 小学校校舎耐震補強・大規模改造事業 (加茂小学校・小笠南小学校) 4億2,698万円
- GIGAスクール構想整備事業 2億8,097万円



健康で元気に暮らせるまち

- 菊川病院運営事業(一般会計繰出金) 11億 391万円
- 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 1,558万円
- 予防接種事業 4,716万円
- 文化会館整備事業 2,127万円



活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

- プレミアム付商品券発行事業 1億1,754万円
- 茶業振興事業 1,163万円
- 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 5,678万円
- ため池耐震点検・工事業 9,440万円



快適な環境で安心して暮らせるまち

- 河川防災ステーション整備事業 5,823万円
- 大規模地震対策等総合支援事業 6,460万円
- 道路橋梁長寿命化事業 3億6,735万円
- コミュニティバス推進事業 6,424万円
- 塵芥収集事業 6,301万円
- 下水道整備事業(一般会計繰出金) 3億1,375万円



まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

- 庁内情報システム運用費 1億3,335万円
- 市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業 823万円
- 自治活動推進事業 5,105万円
- 公共施設等総合管理事業 601万円

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックしたものが以下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があります。「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。 菊川市は引き続き健全とされる範囲内です。

令和2年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」(左図にある5つの指標のこと)や市債(借入金)の状況などについて詳しく説明します。

2 菊川市の財政状況

①実質赤字比率

市の普通会計(一般会計と土地取得特別会計を合算した会計)の赤字の程度を示す指標

②連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標

③実質公債費比率

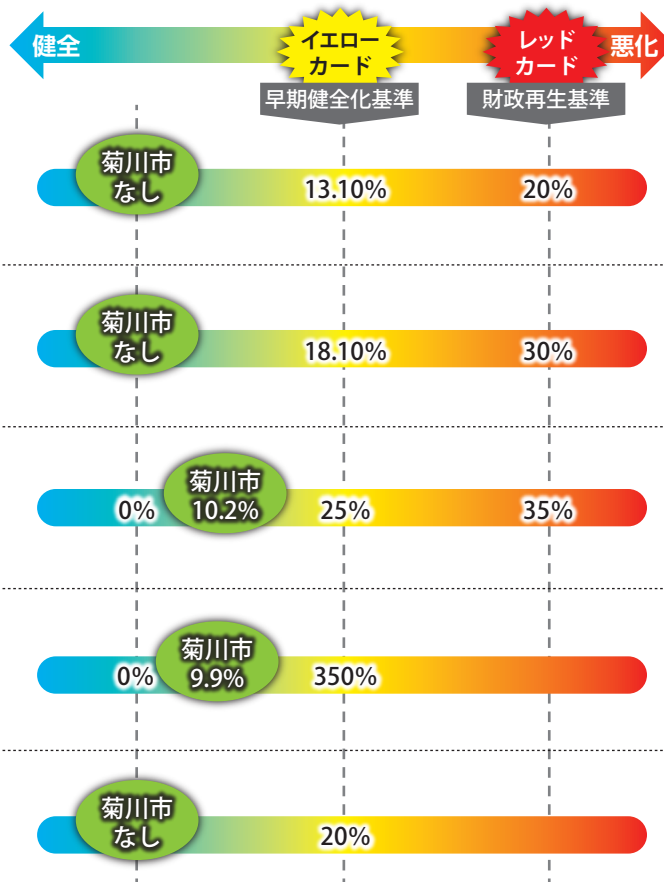
年間の税収入等のうち、どれくらいの割合が公債費(借入金の返済額)に充てられたかを示す指標

④将来負担比率

将来負担する必要のある債務を解消するためにすべての税収などを充てた場合、何年分の税収などが必要かを示す指標

⑤資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の健全度を示す指標

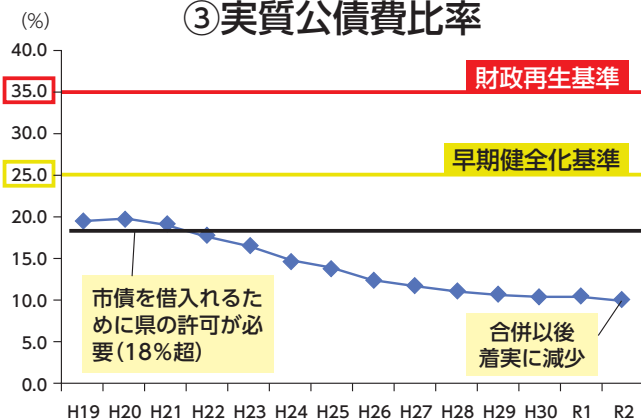


菊川市の財政の健全化への歩み

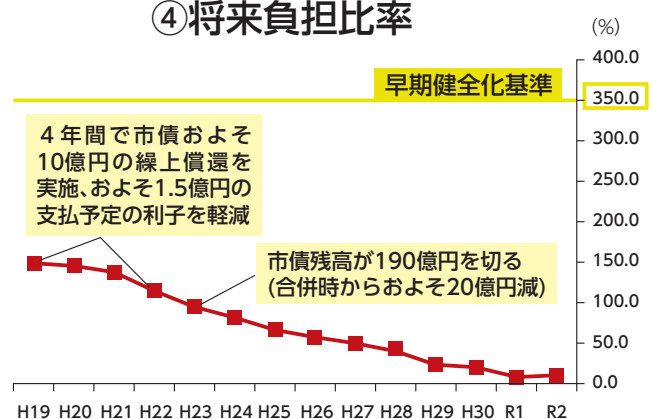
健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められ、平成19年度決算から算出が始まった、財政の健全度を示す基準の1つです。

健全化判断比率の算出が始まった当初は、将来負担比率は「148.4%」、実質公債費比率は「19.6%」と共に高い水準にあり、市債を借り入れるためには県の許可が必要な団体として指定されていました。この状態を脱するため、「公債費負担適正化計画」を策定し、市債の繰上償還を実施するなどして債務を減らした結果、将来負担比率は「9.9%」、実質公債費比率は「10.2%」と大幅に改善されました。

③実質公債費比率



④将来負担比率

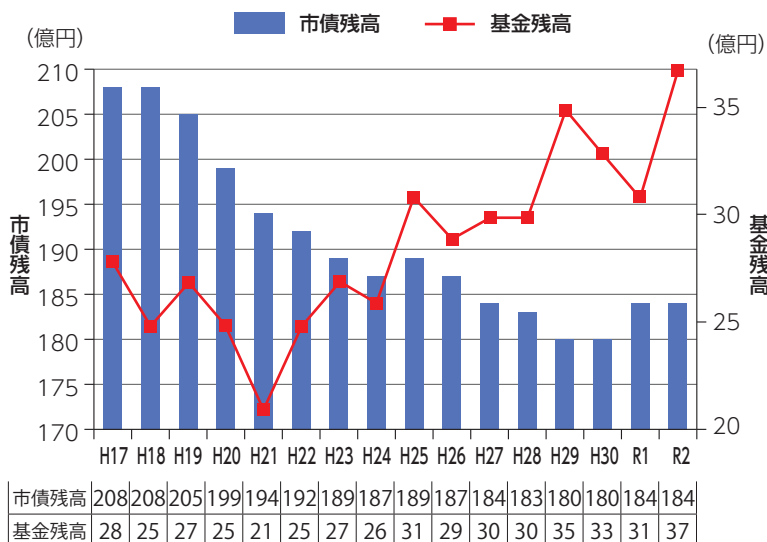


	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率(%)	19.6	19.9	19.3	17.8	16.5	14.9	14.0	12.6	11.8	11.2	10.8	10.7	10.5	10.2
将来負担比率(%)	148.4	146.8	137.9	113.6	94.4	81.3	66.8	58.1	49.3	41.0	23.5	12.4	8.8	9.9

一般会計における市債残高と基金の推移

令和2年度は、地域振興等基金の創設や、加茂小学校耐震補強事業等のインフラ整備に伴い市債(借入金)を借り入れたことで、市債残高は令和2年度末で184億3,821万円(前年度比3,078万円増)となりました。

地方債を原資とした地域振興等基金や、国庫補助金を原資として新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の借入に対し利子補給をするための基金を創設しました。このため、基金残高は、37億4,315万円(前年度比6億3,377万円増)となりました。



市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		184億3,821万円
公営企業会計	下水道	46億2,919万円
	病院	35億7,770万円
	水道	14億1,062万円
合 計		280億5,572万円

※上記市債のうち、およそ193億円は将来的に地方交付税により補てんが約束されています。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		37億4,315万円
特別会計	国民健康保険	4億 819万円
	介護保険	2億6,829万円
	土地取得	3,858万円
合 計		44億5,821万円

令和3年度上半期予算の執行状況

市では、地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、令和3年度の予算(前年度からの繰越分を含む)について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳 入	予算額	収入済額	執行率	歳 出	予算額	支出済額	執行率
市 税	70億9,245万円	37億8,270万円	53.3%	民生費	58億 688万円	26億7,470万円	46.1%
国庫支出金	33億7,250万円	7億4,098万円	22.0%	衛生費	33億1,405万円	18億6,080万円	56.1%
地方交付税	29億 34万円	18億 784万円	62.3%	教育費	25億2,651万円	10億6,877万円	42.3%
県支出金	19億 313万円	5億1,377万円	27.0%	公債費	22億 128万円	10億6,346万円	48.3%
市 債	18億3,200万円	0円	0.0%	総務費	21億1,661万円	9億4,841万円	44.8%
その他	33億6,020万円	14億3,967万円	42.8%	その他	44億9,529万円	20億5,547万円	45.7%
合 計	204億6,063万円	82億8,496万円	40.5%	合 計	204億6,063万円	96億7,162万円	47.3%

公営企業会計

会計区分		収 入		支 出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
病院	収益的収支	56億 334万円	28億8,862万円	56億7,718万円	24億3,433万円
	資本的収支	7億 205万円	2億 672万円	10億1,955万円	4億1,865万円
水道	収益的収支	14億2,377万円	4億6,150万円	13億 59万円	3億2,508万円
	資本的収支	1億9,593万円	20万円	6億4,104万円	8,087万円
下水道	収益的収支	5億6,746万円	1億6,519万円	5億6,746万円	9,056万円
	資本的収支	3億9,625万円	5,926万円	5億3,480万円	1億2,758万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	45億8,224万円	18億 275万円	19億1,050万円
介護保険	37億2,119万円	16億5,140万円	15億3,676万円
後期高齢者医療	4億9,829万円	1億8,224万円	1億1,753万円
土地取得	4千円	0円	0円